

事務事業評価表

○基礎情報

課名		図書館	作成責任者
施策目標	7	地域社会を支える情報拠点としての機能をたかめる	佐藤 勇

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工
1 人	17 人	1 人	54 人	0 人	43.62 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
1,387 時間	6.8 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
図書館利用者数	330,234人	330,000人	303,534人	284,747人	228,199人
図書館の市民登録率	57.2%	58.0%	59.91%	60.77%	61.76%
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	図書館の充実
2	読書に親しむ環境づくり
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績が

B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

かつた(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生まれ (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	図書館資料収集事業(本館・分館)	1	3.40	一般	35,054,000 34,939,968	34,430,000 34,308,659	コロナ禍により休館を余儀なくされたが、図書、記録その他必要な資料を収集、整理、保存し、一般公衆に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に役立てることができた。	購入図書冊数	13,750冊	13915冊	S	変動なし		
2	図書館利用及び貸出事業(本館・分館)	1	17.39	一般	45,158,000 44,412,498	44,584,000 43,698,543	コロナ禍により休館を余儀なくされたが、収集した図書資料を市民が利用することで、教養や知識を高められた。また、教育と文化の発展が図れた。	資料貸出点数(本館・分館)	640,000冊	497,869冊	A	減少	●	
3	移動図書館運営事業	1	3.31	一般	1,347,000 1,330,273	1,411,000 1,383,647	コロナ禍により一時停止を余儀なくされたが、図書館を利用することが困難な遠隔地の住民が図書の貸出が可能となった。便利なサービスの提供が行えた。(令和2年度をもって廃止)	貸出点数	16,000点	9,778冊	A	減少		
4	図書室、図書コーナー運営事業	1	9.86	一般	28,452,000 28,109,318	29,349,000 28,945,787	コロナ禍により休室を余儀なくされたが、自宅に近い場所でサービスを受けられるような利便性を追求することで、全ての市民が利用しやすくなった。	貸出点数(分室合計)	397,000点	287,173冊	A	減少		

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>図書館の令和2年度の事務事業数は、13事業あり、うち政策的事業は9事業である。政策的事業の評価結果は、3事業が「S」評価、5事業が「A」評価となった。昨年度「S」評価から「A」評価となったものについては、昨年度のコロナ禍による三か月間の休館によるものである。その中でも特に「図書館資料収集事業(本館・分館)」「図書館の相互利用事業」は目標値を超え、成果を出すことができた。No.7の「視聴覚資料事業」については、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る本市の取り組み方針により、未着手となったものである。</p> <p>施策指標としている図書館利用者数は、本館・分館だけでなく、公民館等に併設された図書室、移動図書館車、コミュニティセンターの配本所において貸出を行った人数も含まれているが、平成29年度以降は、減少傾向にあり(近隣市についても近年は同様の傾向)、昨年度はコロナ禍による三か月間の休館が影響をしている。しかしながら、もうひとつの施策指標となっている市民登録率については増加をしており、これはコロナ禍における逆の側面でもあると思われる。</p> <p>昨年度は、三か月間の休館というこれまで経験したことがない事態が生じた中で、完全休館の期間以外にも、感染予防対策を講じながら予約資料の受渡しを行うなどなど、休館中であっても実施可能なサービスを職員の工夫により実施した。利用者からは「いつから利用できるのか」「ネット予約した本の受取りだけでも出来ないか」といった多くの声が寄せられ、改めて、図書館に対する期待と、読書に対する強い想いを感じたところであった。</p> <p>これまで、いわゆる来館者数や、貸出点数、また事業への参加者数など、図書館に実際に来ていただき、利用をしていただいた方を増やしていくことを評価の軸としていたが、利用者にとって来館せずにサービスを受けられるということも、今後の図書館の充実につながるものであると考え。具体的には、利用者のオンライン環境が前提になるが、図書館ホームページ上の既存のコンテンツである郷土資料デジタルライブラリーの充実、また、著作権に配慮しながら、読み聞かせやブックトークなどの児童サービスや、図書館ボランティアの皆様の活動を紹介する新たな映像配信などが挙げられる。さらに、手持ちのパソコン、タブレット端末、スマートフォンなどで、いつでもどこでも利用することが出来る電子書籍についても引き続き研究していきたい。</p> <p>子ども読書活動推進については、28年度に策定した「第2次茅ヶ崎市子ども読書活動推進計画」に基づき、ブックスタート事業をはじめとして、年齢層にきめ細かく分かれたおはなし会の実施や、学校との連携事業として団体貸出、おすすめ本の展示、職場体験、研修の受け入れなど幅広い取り組みをこれまでも行ってきたが、昨年度は事業実施が制限された。今年度は感染症対策を行いながら、段階的に活動を再開していきたい。</p> <p>職員の時間外勤務については、総時間1,387時間、1人当たりに換算すると、月平均6.8時間である。前年度の総時間1,429時間、1人当たり月平均7.4時間と比べると削減することができた。コロナ禍による長期の休館及び在宅勤務などが影響したと考えられる。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
2	図書館利用及び貸出事業(本館・分館)	これまで、いわゆる来館者数や、貸出点数、また事業への参加者数など、図書館に実際に来ていただき、利用をしていただいた方を増やしていくことを評価の軸としていたが、新型コロナウイルスの影響を受けて、利用者にとって来館せずにサービスを受けられるオンラインコンテンツの構築など、「新しい生活様式」を見越した手法を進めていく。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	コロナ禍に伴う市税等の減収の影響により休止とされ、当初予算化が見送られた「子ども読書活動推進事業」については、6月議会で補正予算が可決され復活となった。図書館については、本市だけではなく全国的にも、コロナ禍で閉塞的な社会状況の中でその役割が改めて見直されており、昨年の事業仕分けを経て現存する事務事業についてはどれもみな図書館サービスの基幹をなすものであることから、現時点での休・廃止の検討はしていない。